

## 会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ(9人)	☎823-9402	FAX 802-3055
保守・中道クラブ(7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
日本共産党(7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来(3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
清和クラブ(1人)	☎821-9020	FAX 823-9350
山嶽会(1人)	☎821-9070	FAX 823-9350

※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。

# 個人質問

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



市民クラブ  
かつき りょうさく  
甲木 良作



### 経済対策

**問** 本市における中小企業、個人事業主への支援策に関して、今後の方向性について市長の考えを聞く。

**答** 今年度は、国の地方創生臨時交付金を財源とした、事業者の事業継続や販路確保に向けた支援などを継続していくが、収束のめどが立つまでの期間、事業者へのアンケート結果や各業界の動向などを踏まえ、さらなる対策について具体的に検討していく。

### 教育施策

**問** 令和2年4月以降に予定していた修学旅行等を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等に関して、本市の考え方と支援について、教育長の所見を聞く。

**答** 修学旅行の実施を決定した後、例えば、修学旅行の直前に、当該学校で児童・生徒または教職員に感染が確認され、急きょ旅行を中止せざるを得ないことが想定される。この場合は、本市がキャンセル料を負担する必要があると考えている。



保守・中道クラブ  
よこやま こうだい  
横山 公大



### コロナ禍での本市の姿勢

**問** 特に大きな影響を受けている宿泊、飲食店への支援について。

**答** 現在までに各産業界への支援を行っており、新たなテイクアウト・デリバリーへの新規事業補助金、ECサイト事業補助金も好評を得ている。今後さらなる支援も、具体的に検討をする。

### 歳入減収への対策について

**問** 減収をカバーするためのふるさと納税や雑入の増加について。

**答** 来年度以降、財政へ影響を及ぼす可能性は非常に高いと予測される。ふるさと納税および基金の目標予算5億円を達成できるよう取り組む。また、雑入についても広く職員から提案を求め、歳入確保につなげていく。

### いじめ重大事態事案について

**問** 市立小学校の本事案について、第三者委員会の進捗を問う。

**答** 保護者へはその都度、進捗について報告していたものの、迅速とは感じられていないと承知している。保護者との信頼関係を意識しつつ、慎重に対応していく。



日本共産党  
さこ てつろう  
迫 哲郎



近年のゲリラ豪雨等に対応して、本市の雨水排水対策の基準である時間降雨強度77ミリメートルを見直すことについて聞く。

**問** 国交省のガイドライン案に77ミリ対応の引き上げの検討が望ましいとする本市の「事例」が出ているが、市の上下水道局が検討したものか。

**答** 国交省が検討したものだ。

**問** 「事例」に88ミリ対応に強化するとある下知地区のポンプ場の改築ではどう対応するのか。

**答** 77ミリ対応を進める。

**問** 国の気候変動を踏まえた浸水対策の提言についての所見は。

**答** 事業費が莫大となる本市全域での整備水準の見直しは困難。

**問** 本市は、昭和の連年台風災害を受け、雨水排水対策を優先したまちづくりを進めてきた。市長の任期中に見直しの検討を開始すべきではないか。

**答** 河川やポンプ場だけでなく管路の対応も必要で難しいというのが部局の考え方。だが、今後とも考えていかなければならない。



保守・中道クラブ  
しみず 清水おさむ



**問** コロナ禍における今年度の財政見通しを伺う。

**答** 本年度は、新型コロナウイルスの影響で、市税をはじめ歳入科目全般において、減収や徴収猶予を行っており、減収が想定されることから、収支均衡に向けて的確な対応を取るよう庁内に周知徹底を図った。また、生活保護費の減少で普通交付税が予算比で5億7千万円程度下回ることから、財政状況は極めて逼迫している。財政調整基金や減債基金などの現時点での残高は、約19億円と非常に少なく、支出削減が必要である。

**問** かるぽーと長寿命化整備事業の財源を伺う。

**答** 活用を予定している公共施設等適正管理推進事業債は、充当率90%、交付税措置38%だが、令和3年度に事業期間が終了する。多額の事業費を計上している令和4年度以降は、交付税措置がない一般事業債を充てるしかないが、今後、同事業債の延長に向けた働き掛けと併せ、基金活用等の財源確保に努める。



新こうち未来  
かわむら 川村 貞夫



5Gへの展望

**問** 行政のデジタル化と並行したマイナンバーカードの普及策を聞く。

**答** マイナンバーカードは、デジタル社会の基盤となる社会インフラであるため、普及促進に努める。

**問** デジタル社会では、印鑑に代わるものとして、どのようなものがあるか。

**答** 全ての行政手続きを対象に、書面・押印・対面を不要とし、デジタルで完結するよう見直しを進める。申請者が本人であることを確認し、内容の改ざんを防ぐ手段として、電子署名や電子証明書が必要となる。

**問** 今まで以上に個人情報の保護が重要となるが、対策は十分か。

**答** 個人情報保護法がマイナンバーでもひも付けし、特定機関が集約して一元管理するのではなく、分散化して、ネットワークシステムを使用して情報連携を行うため、個人情報が一括して漏えいしたり、不正アクセスされることはない。



新こうち未来  
とだ 戸田 二郎



桂浜荘への支援は明言を避ける

**問** 国民宿舎「桂浜荘」への公的支援の官民格差は理解し難い。施設廃止も考えるべき。

**答** 当面の間、宿泊施設の運営は厳しい状況が続くと予想され、今後の桂浜荘の在り方は、設置者として、様々な角度から検討する。

**問** 学校現場での新型コロナウイルス感染拡大は、教育の機会さえも奪う。学校長の判断にも限界があることの認識は。

**答** 学校と共に危機意識や緊張感を持ち、各学校と情報共有を行いつながりながら対応する。

**問** 「かるぽーと」の改修費は市民の理解を得られない答弁

**答** 改修費150億円にびっくり仰天。議論を尽くし長期修繕計画が必須、議案は一旦削除すべき。長期修繕計画を策定しておらず、高額な改修費は見込んでいなかった。管理運営費は18年間で47億円かかっている。財政負担の軽減を図りながら維持管理に努める。



市民クラブ  
なご 長尾 和明



火災後の対応をワンストップに

**問** おくやみ窓口では、家族を亡くした遺族に寄り添った対応をしているが、火災に遭われた市民にも同様の対応ができないか。

**答** 火災後、さまざまな支援制度や相談窓口の一覧を、消防局が罹災した市民の方に配布している。具体的には罹災証明の発行、ごみの処理、国保・介護保険・税の減免、貸付金や見舞金の制度、市営住宅・水道関係の相談についてお知らせするものとなっている。

これら複数窓口にまたがる支援制度の相談・手続きをワンストップ化できれば、大幅な市民サービスの向上につながるが、罹災された方の状況によって対応が変わってくるため、ワンストップでの対応は課題が多い。

しかし、火災被害に遭われた方には迅速な支援が必要となるため、対応する職員に対し、被災者に寄り添い、親身な対応を心掛けるとともに、庁内の支援窓口との連携、協力のもと、抜かりなく各種の支援策につなげるよう周知していく。





清和クラブ  
うみじこうたろう  
海治甲太郎



#### 犯罪被害者等への支援

**問** 犯罪被害者等の問題は、新たな時代の人権問題。被害者等を社会全体で支えるため、「高知市犯罪被害者等支援条例」の制定を市長に聞く。

**答** 現在「人権施策推進基本計画」の策定を進めており、今後具体的な方針を示す中で、県の方針も参考にしながら、先進他都市の条例の規定や、その運用状況を研究し検討していく。

#### 中小事業者の事業継続対策

**問** コロナ禍でも産業振興・まちの発展に貢献している中小事業者が災害リスクのない場所、事業継続ができる土地利用を。

**答** 事業者の皆様が安心して事業継続を図れるよう県・市で進める産業団地の他、市街化調整区域の地区計画制度の細かな要件を見直し、施策を進める。

#### JR四国との連携を

**問** 厳しい経営状況の「JR四国」持続的な鉄道網の確立を。

**答** 国・県・市や関係団体が一体となり、課題解決に向け取り組む。



市民クラブ  
おかざき ゆたか  
岡崎 豊



#### 決裁文書偽造の総括について

**問** 事後決裁文書の作成の最終責任は、市長にあると思うが問う。

**答** 当然、最終決定者が責任を負うと、市長は答弁した。

**問** 口頭ではなく、文書でもって総括とするのか、市長に問う。

**答** 高知市の最終的な総括ですので、文書をもって総括としたいと、市長は答弁した。

#### よさこい祭りについて

**問** よさこい祭りの歴史を踏まえた市長の思いを伺う。

**答** よさこい祭りは、昭和29年高知市議会議事堂で、「市民祭」として誕生したと、述べた。

**問** よさこいの何を守り育て、発信すべきか、市長に伺う。

**答** 「正調踊り」の発祥の起源や「よさこい節」の誕生等のルーツを後世につなげたいと、述べた。

#### 津波浸水対策について

**問** 事業継続のため、土地利用の支援策を市長に問う。

**答** 3事業者以上が同時に移転するなどの細かい要件を見直す方向で検討していると、答弁した。



公明党  
いとう ひろき  
伊藤 弘幸



#### 避難行動要支援者対策

**問** 高知市は、災害時の要支援者対策を進めているが、南海トラフ巨大地震に備え、今後の要支援者対策の進め方を聞く。

**答** 今年度内に、結成済みの小学校区単位の自主防災組織連合会と名簿提供に関する協定の締結を進め、沿岸地域の御畳瀬・春野・十津・種崎をモデル地区と指定し、関係機関が協力し、新しい仕組みを構築し、支援者と要支援者との「顔の見える関係づくり」を進めている。今後は、全地区への展開を進めていきたい。

#### 自転車安全対策

**問** 教育委員会として、ヘルメット購入補助金申請が最終年度となる令和3年度に向けてのヘルメット着用率向上の取り組みを聞く。

**答** 高知地区中学校体育連盟に對して、大会参加時の自転車でのヘルメットの着用を推奨する申し入れを行うとともに、ヘルメット購入費助成が進まない要因の把握と啓発のため、保護者向けのアンケートを計画している。



日本共産党  
あいはた  
はた 愛

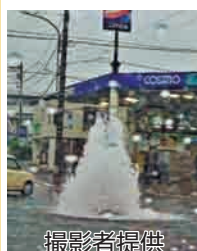


#### 産業道路地下、貯留管から水柱

**問** 国に報告、改善工事へ

**答** 貯留管から雨水の噴出やマンホールふたが外れるなど事故故になりかねない事態が昨年と今年7月にも発生。専門家を入れ科学的な検証と安全対策を求める。

**答** 上下水道局は「あつてはならない」と危険性を認め、国への報告と協力を依頼すると約束。



撮影者提供

#### インフルエンザ予防接種

**問** 自己負担の軽減へ

**答** 今冬は新型コロナウイルスとインフルエンザが同時発生するリスクが高い。医療崩壊を防ぐためにも全市民への負担軽減策を求める。

**答** 市長は「高齢者、基礎疾患のある方はリスクが高い。市が上乗せ助成を検討する必要がある」と答弁。

他、介護や障害者施設等での「社会的PCR検査」や熱中症対策支援を求め、新庁舎の雨漏りは施工元との負担協議を約束させる。



山嶽会  
たかはし ひろただ  
高橋 裕忠



### 防災対策

**問** 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中で、自主防災組織の活動に対してどのような支援をしてゆくのか。

**答** (防災対策部長) 自主防災組織が感染対策を実施しながら活動を行っている事例について、自主防災組織の間で情報共有を図っております。コロナ禍にあっても自主防災組織の活動の継続と内容の充実のため、地域と連携し活動を支援してまいります。

### 財産政策

**問** 本市所有の空き地・空きビルを減らし、有効活用するための取り組みについて。

**答** (財務部長) 本市所有の活用されない遊休資産については、民間での利活用を検討するためのサウンディング型市場調査の実施、歳入の確保に向けての入札やネットオークションによる売却に取り組みます。公共施設の適切な再配置によりまして、将来にわたり持続可能なサービスの提供に努めます。



市民クラブ  
かみおか しゅんすけ  
神岡 俊輔



### 高知市強靱化計画について

**問** この計画では、大規模な市街地火災や津波火災への対応を求められているが、その備えについて岡崎市長の考えを聞く。

**答** 火災による被害をゼロに近づけるため、消防体制の強化は重要と認識している。今後に必要な車両・装備等の確保に努める。

### 環境問題について

**問** プラスチック製品による海洋汚染が問題となっている。プラスチックごみ削減のため、まずは市関連庁舎の自販機から、ペットボトル飲料を禁止できないか。

**答** 国は「プラスチック資源循環戦略」を策定し環境対策を進めており、その意味でも庁舎自販機でのペットボトル禁止は意義があると考える。次回、自販機入札時には環境対策も考慮し検討する。

### 大規模盛土造成地調査について

**問** 重要な防災対策である本事業の進捗状況を聞く。

**答** 令和4年度までに居住誘導地域での2次調査計画を策定し、安全性の把握に向け取り組む。



日本共産党  
しまさき やすおみ  
島崎 保臣



### アートアクアリウム展

**問** 「江戸の花街(遊郭)」というテーマや「花魁」という看板作品への市長の認識を伺います。

**答** 企画のコンセプトに共感するとともに、観光振興と経済活性化のために開催します。「花魁」は、華やかさなどをイメージしたのですが、はかなさや悲しみも感じさせる作品と考えます。

### オーテピア西敷地

**問** コロナ禍を契機に「密」を避ける広場が注目されています。従来の施設整備という方針を改め、西敷地を緑の広場にすべきでは。

**答** 方針に変更はありません。



議場で示したオーテピア西敷地と芝生の合成写真



公明党  
たかぎ たえ  
高木 妙



### 新型コロナウイルス感染症対策と支援

**問** 「子どもインフルエンザ予防接種助成」を高校生まで拡大できないものか。

**答** 今年度に限り、新型コロナウイルス感染症拡大防止という特殊な状況下にあるので臨時交付金等の財源の活用を含め実施の可能性について検討する。

**問** 桂浜荘への支援について今後の運営見通しと、指定管理者の責務をどのように求めているか。

**答** コロナ禍において、地方公共団体が休養宿泊施設の運営を継続する意義や雇用の確保などの視点も踏まえ総合的に検討を進める必要があると考える。指定管理者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響に対し必要な支援を実施し、一層の経営改善を促すとともに協定等に基づく納付金や納付期限を猶予した令和元年度の納付義務については適正に履行していただくように求めています。他、高知市文化施設長寿命化について、建設の経過を踏まえ、改修の目的についてたどりました。





日本共産党  
しももと ひろし  
下元 博司



**問** 決裁文書「偽造」問題について市長としての責任を問う。

**答** 「組織として」総括し、10月末にホームページで公表する。

「市長の責任」には言及せず。

**問** 生活保護を「ためらわずに申請」する旨の周知を求める。

**答** 生活保護の必要な方に、「ためらわずご相談いただく」旨を盛り込んだ情報発信に努める。

**問** LGBT、セクシャルマイノリティー対応を聞く。

**答** 今年11月に「(仮称)高知市にじいろのまち宣言」を行い、性的指向・性自認に関するガイドラインを策定し、理解者の周知拡大を行い、講演会や学習会等で啓発や理解の促進、専門相談窓口を設置する。来年2月、パートナーシップ制度の運用開始を予定。

**問** 土地保全条例の強化改正について聞く。

**答** 「工事期間の制限」と罰則の強化について、運用上の問題などを整理しながら協議を進めており、来年3月議会に改正案を提出予定。



日本共産党  
しももと ふみ  
下本 文雄



鏡吉原石灰鉱山開発

**問** 鏡川の将来の運命を左右する石灰石採掘事業の受け止め、行政として住民への説明は。

**答** 内部で課題、論点を整理している。周辺環境、地元住民生活への影響を最小限となるよう事業者に對して働きかける。非常に狭い県道の一部の改善など幅広く県と協議、連携し、対応していく。

**問** 国保コロナ特例減免

**問** 減免申請書については国会答弁、県議会答弁を踏まえ、より申請しやすくすべきではないか。

**答** 県のQ&Aにある、収入が前年比の30%減となる特定の1カ月を基準とする年間見込み額の例は情報提供であり、必ずしも同様の扱いとならない。国基準に沿って個別に柔軟性をもって判断する。

**問** 鏡、土佐山のがん検診

**問** 子宮がん検診を昨年来中止している。対策の検討が必要では。

**答** 受診者減少での中止は、市内の論議不足。中山間地域特性への配慮の欠如を反省し、今後は巡回型検診で受診の機会を確保する。



日本共産党  
はまぐち かずこ  
浜口佳寿子



保健所の体制・機能強化求める

**問** コロナ対応で過重となった保健所職員の業務改善と今後の感染拡大に備え、恒常的な体制や機能の強化とともに、保健師などの人材育成指針を策定すべきではありませんか。

**答** 感染症対策としても、高知市型共生社会を構築するためにも、保健所の恒常的な人材確保を行います。また、専門職の育成は重要であり、福祉職員の人材育成方針を本年度末に策定します(市長)。

**問** 妊産婦医療費助成制度創設へ国・県と連携して推進を

**問** 社会的、経済的状況にかかわらず安心して子どもを産み育てる環境を整備することは国・地方公共団体の責務であり、市民からも県産婦人科医会からも求められている制度創設について伺います。

**答** 全国市長会で国に提言し、積極的措置を求めています(市長)。  
他に、コロナ禍の下での少人数学級実現や保育士・児童クラブ支援員への慰労金支給、避難所対策などについてたどりました。



公明党  
てらうち けんじ  
寺内 憲資



公文書管理について

**問** 市長は、都市計画マスタープランに関する決裁文書未作成の反省点として「高知市文書管理規程」の改正を行っているが、適正な公文書管理制度が構築できたのか順次質問を行う。国は、公文書の作成義務を補完するためにガイドラインを定めているが、本市も文書作成義務範囲を定めるガイドラインを策定すべきである。

**答** 職員が事務処理を行う上での指針となることから「文書事務の手引き」に文書作成義務範囲を盛り込むこととする。

**問** 文書管理制度の目的を十分達成するために公文書管理条例を制定すべきである。

**答** 公文書管理条例の制定状況は、政令都市で4団体、中核市で3団体にとどまっている一方、歴史公文書の管理・保存は政令都市17団体、中核市35団体を取り組んでいる。この状況を踏まえ、本市も文書管理全体の見直しに取り組みんでおり、公文書管理条例の制定に向けて具体的に検討を進める。